平成２７年度「ＧＫＰ広報大賞」エントリーシート

エントリーする団体名の名称 栃木県県土整備部都市整備課下水道室	担当者氏名、所属、連絡先【電話、Fax、E-Mail】 都市整備課下水道室　船渡川茂
代表者氏名 下水道室長　河西正美	TEL:028-623-2505　FAX：028-623-2477 E-Mail:funatogawas01@pref.tochigi.lg.jp
（他薦の場合）上記団体を推薦する団体の名称	担当者氏名、所属、連絡先【電話、Fax、E-Mail】

部門名	事例名
広報部門 ①行政広報部門	『生活から出るゴミと下水のゆくえ』と題した官民学連携しての環境学習 ～高校生を対象に創作した教材を配布した県政出前講座～

事例の概要（適宜、写真、図、記事の画像等を挿入して下さい）

▼背景とねらい

下水道の仕組みや果たす役割などの理解には、次世を担う学生の環境学習をサポートすることが必要であると考えた。これまでの小学生対象では、理解、記憶力に限界があり、高校生が最適ではないかと考えた。

▼連携に至る経緯と学習内容・方法

・循環型社会を支える資源としての利用についてという切り口で、ゴミとの協働とニーズのある学校を模索した。結果、自分たちの出すゴミや下水のがどう処理されているのかを学習する機会が少ないという話を踏まえ、学生目線のテーマを設定した。

日本下水道新聞 平成27年4月8日

高校生対象に出前授業

栃木県

栃木県県土整備部都市整備課下水道室は3月11日、県立宇都宮工業高等学校でとちぎ県政出前講座「協働による環境学習～生活から出るゴミと下水のゆくえ～」を実施。同校1年生320人を対象に、循環型社会を担う上で重要な下水道とゴミの役割を解説した。県内の工業・農業系高校講師から「ものを作る過程の見学はあるが、自分たちが排出したもののその後を学習できる機会は少ない」等と打診を受けたことがきっかけ。同室が高校生を対象に出前講座を行うのは今回が初。

出前講座では下水道分野の講師として河西正美室長が、ゴミ分野の講師として三宅徹治・宇都宮市環境学習センター環境未来館センター長がそれぞれ登壇。河西室長は、下水汚泥の発生や処理方法など下水道の基本的な役割を説明したほか、消化ガス発電や太陽光発電など未利用エネルギーの有効利用を紹介。消化ガス発電事業は、参加生徒が機械・電気・建築・環境系専攻であることから、関心を集めていた。

同室は今後も出前講座を拡大していく考えで、従来の小学生以上を対象とした下水道に関する出前講座のほか、今年度から中学生以上を対象とした「下水道資源の有効利用」を追加する予定。

生徒目線で下水道を解説

※同センターは宇都宮市の広域ごみ焼却施設「茂原クリーンパーク」内にあり、指定管理者『ＮＰＯ法人　うつのみや環境行動フォーラム』が管理運営

下野新聞 平成27年3月12日

ゴミどこに?宇工生学ぶ

県など初の「出前講座」

【宇都宮】ごみと下水の処理やその行方を身近に感じてほしいと県は11日、市や宇都宮工業高と初の協働で、とちぎ県政出前講座「生活から出るゴミと下水のゆくえ」を同校で開いた。1年生の「科学技術と産業」の授業最後の合同講義として、県都市整備課下水道室の河西正美室長と市環境学習センターの三宅徹治センター長が、約320人に下水とごみの排出の現状や処理方法などについて分かりやすく説明した。

宇工高で行われた協働による環境学習「生活から出るゴミと下水のゆくえ」

河西室長は下水処理の手法やコスト、東日本大震災以降放射性物質の影響でリサイクル用の溶融スラグが作れない現状、途中出たガスを使い燃料電池で発電する方法を解説。三宅センター長はごみ処理費用が月1人850円掛かることや、熱を利用した発電やメタル類の回収について説明し、それぞれ先進的な国内技術の一端を紹介した。

生徒たちは熱心にメモを取って聴いた。講義後、機械システム系の荷見拓人君（16）は「ごみが再利用されているのを知るいい機会になった」と話した。県は2015年度以降同様の講座を工業高や農業高などで開催、処理現場への関心も高めたい考え。（飯塚博）

・ゴミは宇都宮市環境学習センター※、宇都宮工業高等学校と三者の連携が実現した。

・時間等の理由で施設見学が困難なため出前講座とした。紙芝居は実物を見ず、説明を聞かなくても内容を想像できることから、施設を想像できる創作紙芝居【下水汚泥編】を複製して製作した縮小版の下敷を配布した。

▼結果

・写真や図、絵を用いて説明した結果、有効利用する技術や仕組みへの関心をもつことができたと、学校から評価された。

・将来の人材育成と確保という観点から、今後は中学や大学向けにも実践していきたい。

エントリー事例の特徴（施策等そのものの特徴ではなく、施策等を発信する広報戦略及びその効果が優れていると考えている点を明記願います）

・官民学との連携という試みがうまく機能し、学校側の要請と環境学習を充分サポートできたと思う。

・地元紙への掲載はこの講座の拡がりを後押ししてくれ、また学生ｲﾝﾀﾋﾞｭｰの答えにも手ごたえを感じた。

・ゴミや消化ガスの発電（県内７箇所実施中）を紹介し、燃料電池の技術に関心が集まり効果的であった。

・大半の市町が参加する県下水道資源化工場等の見学を題材にした下敷を3,000部製作し県民に配布。

付属資料の提出	(あり)　・　なし　（どちらかに○）